

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第96期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社東洋クオリティワン
【英訳名】	Toyo Quality One Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 上 泰 夫
【本店の所在の場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝 武 嘉 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川越市下小坂328番地2号
【電話番号】	049-231-2331
【事務連絡者氏名】	経理部長 朝 武 嘉 明
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	20,941,776	22,222,937	22,960,351	24,502,832	23,652,664
経常利益 (千円)	45,063	327,389	105,679	1,243,430	673,589
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△29,824	442,444	54,446	837,326	343,330
純資産額 (千円)	4,411,211	5,336,286	5,308,787	6,250,926	6,248,217
総資産額 (千円)	14,028,105	16,476,505	17,208,960	19,470,771	17,936,902
1 株当たり純資産額 (円)	585.03	708.13	690.85	748.71	747.79
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△5.96	56.88	7.24	111.42	45.68
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.45	32.39	30.17	28.90	31.33
自己資本利益率 (%)	△0.67	8.29	1.04	14.88	6.11
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,072	528,241	323,135	1,848,405	883,913
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,141,079	△1,636,152	△1,036,439	△585,105	△720,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,734	1,035,522	464,437	△616,993	773,104
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,301,831	1,308,547	1,065,319	2,220,052	3,061,242
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	162 〔27〕	209 〔31〕	273 〔38〕	673 〔57〕	610 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 株価収益率については、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため記載していません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年 3 月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	22,421,177	25,064,864	25,480,010	26,147,460	21,444,503
経常利益 (千円)	162,747	314,369	166,649	562,245	152,123
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	88,181	36,792	81,716	233,987	△50,501
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	4,925,378	5,355,441	5,209,442	5,022,702	4,808,020
総資産額 (千円)	14,317,338	16,084,345	16,625,660	16,301,192	14,921,150
1株当たり純資産額 (円)	655.45	712.68	693.25	668.40	639.83
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (一)	5.00 (一)	5.00 (一)	5.00 (一)	5.00 (一)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	9.73	2.90	10.87	31.13	△6.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.40	33.30	31.33	30.81	32.22
自己資本利益率 (%)	1.79	0.69	1.56	4.66	△1.05
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	51.39	172.41	46.00	16.06	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	143 〔27〕	159 〔30〕	166 〔31〕	176 〔23〕	175 〔16〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

また、第96期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

3 第96期の配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

4 株価収益率については、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和10年11月 三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
- 昭和11年11月 丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
- 昭和21年3月 制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
- 昭和24年1月 制限会社を解除される
- 昭和32年10月 わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォーラムラバー工場を増設
- 昭和34年2月 防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
- 昭和36年8月 西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
- 昭和37年10月 ポリウレタンフォームの本格的な大量生産開始
- 昭和42年6月 塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
- 昭和61年2月 東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
- 昭和61年6月 C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
- 昭和63年9月 モールドER製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成2年9月 ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
- 平成3年7月 株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
- 平成3年11月 「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
- 平成4年4月 旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
- 平成16年4月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
- 平成16年9月 株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
- 平成16年10月 株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
- 平成18年4月 100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
- 平成19年4月 株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
- 平成20年10月 東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計11社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

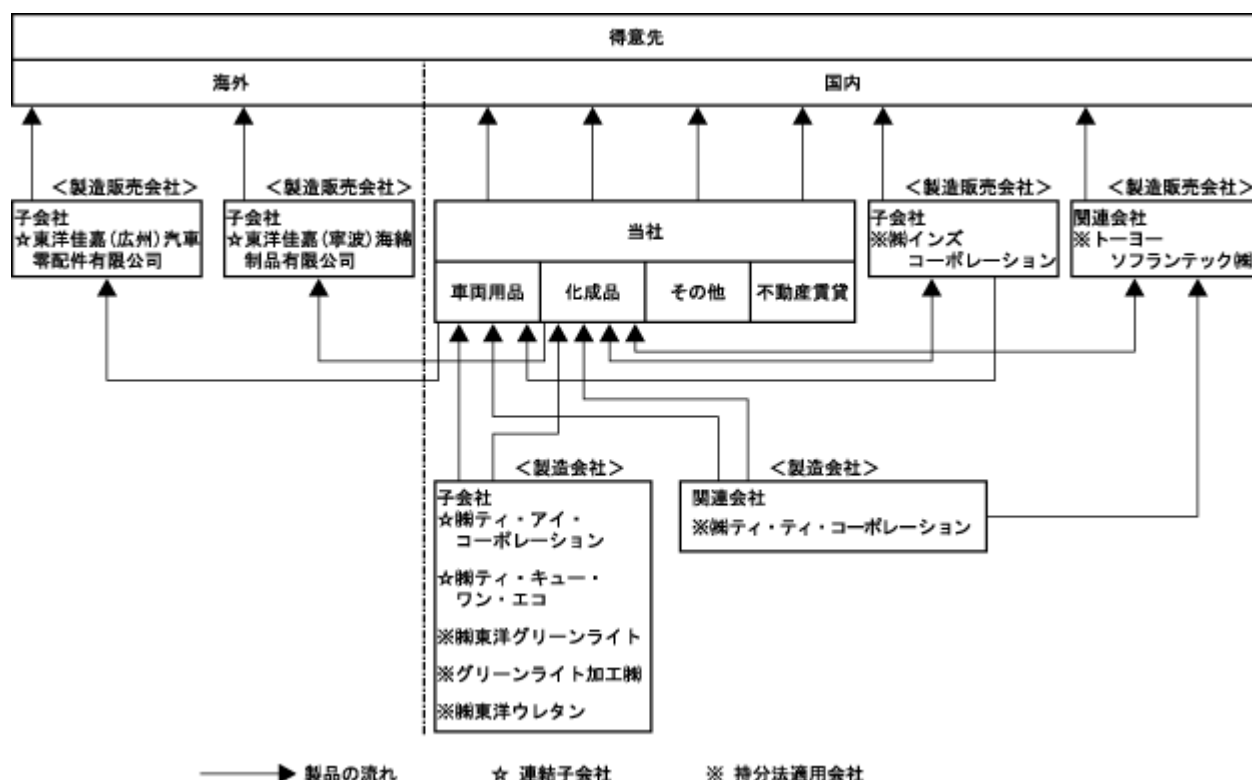
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、関連会社である(株)ティ・ティ・コーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・アイ・コーポレーション、(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、関連会社である(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)に於いて製造した製品を仕入販売しています。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ティ・アイ・コーポレーション (注) 2	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉（広州）汽車零配件有 限公司 (注) 2	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	兼務役員 2人
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
東洋佳嘉（寧波）海綿製品有限 公司 (注) 1、2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8 〔35.2〕	兼務役員 2人 当社より債務保証を受けて いる。

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。
2. 特定子会社であります。
3. 東洋佳嘉（寧波）海綿製品有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,302,750 千円
	② 経常利益	231,182 〃
	③ 当期純利益	174,159 〃
	④ 純資産額	716,742 〃
	⑤ 総資産額	2,002,381 〃

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)インズコーポレーション (注) 1、4	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	100.0 〔77.5〕	兼務役員 1人 なお、当社より資金援助を受 けている。
(株)東洋グリーンライト (注) 2、4	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	100.0 〔75.8〕	兼務役員 1人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社よ り資金援助を受けている。
グリーンライト加工(株) (注) 4	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0 〔75.0〕	当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。
(株)東洋ウレタン (注) 3、4	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	100.0 〔75.0〕	兼務役員 1人 当社所有の土地を賃借して いる。なお、当社より資金援 助を受けている。

(注) 1. 債務超過会社であり、平成20年9月期末の債務超過額は、50,631千円であります。
2. 債務超過会社であり、平成20年7月期末の債務超過額は、61,088千円であります。
3. 債務超過会社であり、平成20年7月期末の債務超過額は、145,473千円であります。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(株)ティ・ティ・コーポレーショ ン	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	50.0	兼務役員 2人
トーヨーソフランテック(株)	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工販 売	50.0	兼務役員 1人

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連	609 [42]
不動産賃貸	1
合計	610 [42]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 [16]	37.3	10.8	4,815,185

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数163人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済を振り返ってみますと、一昨年8月に表面化したサブプライムローン問題に端を発し、昨年9月のリーマン・ショック以降、急速に深刻化した世界的な金融危機がもたらした世界同時不況は、日本経済にも大打撃を与える状況となりました。サブプライムローン問題の影響は比較的軽微と思われていた日本ですが、世界同時不況に発展するや、輸出（外需）の減少により、欧米先進国よりも景気の落ち込みが大きくなってしまいました。特に当社と関係の深い自動車業界は、急激な販売（需要）の落ち込みに対応するため、昨年末以降、在庫圧縮を目指して大幅な減産に突入しました。今年度（09年3月期）も黒字を予想していた国内主要企業の殆どが業績見込を下方修正し、特に円高・輸出減少の影響が大きい自動車・電機業界は軒並み赤字転落の見込となっています。

このような環境下、当社の業績も上期までは順調でしたが、下期に入って状況は一変し、自動車メーカー各社が減産を強化するやいなや業績が急降下いたしました。売上はピーク時の半分程度まで落ち込み、損益も赤字が続く状態に陥りました。これに合わせて当社も減産を強化し、年明け以降は人員の削減・一時帰休の導入等により対応いたしました。下期の業績は大幅な悪化となってしまいました。

この結果第96期の当社業績は、前期比減収減益を余儀なくされ、当連結会計年度の当社グループ売上高は約236億円（前期比3.5%減）、経常利益は約6億円（前期比45.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

<ポリウレタンフォーム関連事業>

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、自動車業界の下期の急激な在庫圧縮に伴う減産に伴い受注が大幅に減少したことから、売上は約160億円（前期比18%減）となりました。一方化成品については、国内で家具用ウレタンの消費低迷による需要減はあったものの、前期持分法から子会社に変更した中国子会社の売上を今期より連結したため、売上は約70億円（前期比79.6%増）となりました。その他はシステムプラントの販売であります。海外投資に目立った動きが無く、売上で約75百万円（前期比85.5%減）に止まりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当期売上は、前期比約8億円減（前期比3.6%減）の約230億円となりました。

<不動産賃貸事業>

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当期の売上高は前期比ほぼ横這いの約5億5千万円となっております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内においては、上期は主力の車両製品を中心にポリウレタンフォーム関連事業は順調に推移しましたが、下期は世界同時不況による自動車業界の急激な在庫圧縮に伴う受注減に加え、化成品においても消費低迷による需要減により、売上高は約193億円（前年同期比17.4%減）、営業利益は約90百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

②アジア

アジア地区の中国においては、ポリウレタンフォーム関連事業の車両用品の拡販がほぼ予定通り推移し、化成品については中国子会社を連結したことにより、売上高は約45億円（前年同期比273.3%増）、営業利益は約5億27百万円（前年同期比41.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出があったものの、税金等調整前当期純利益、短期借入金による収入により、前連結会計年度に比べ8億4,100万円余(37.9%)増加し、当連結会計年度末には30億6,100万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は8億8,300万円余で、前連結会計年度比9億6,400万円余（52.1%）減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が4億5,100万円余で前連結会計年度比6億7,200万円余と大幅に減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は7億2,000万円余で、前連結会計年度比1億3,500万円余投資活動が増加しました。これは投資有価証券の取得による支出1億7,800万円余、有形固定資産の取得による支出5億2,200万円余があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は7億7,300万円余で、前連結会計年度に比べ13億9,000万円余増加しました。これは短期借入金を14億4,700万円余の借入（純額）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	12,585,511	24.1
合計	12,585,511	24.1

(注) 1 金額は、販売価格によります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	22,564,284	△9.4	2,319,147	△18.6
合計	22,564,284	△9.4	2,319,147	△18.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	23,094,480	△3.5
不動産賃貸	558,184	△0.1
合計	23,652,664	△3.5

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	4,525,956	18.5	3,473,117	14.7
富士シート(株)	2,817,669	11.5	2,822,126	11.9

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

新年度（第97期）の我国経済は、100年に1度とも言われる世界同時不況からの回復が最大の課題となります。政府主導による積極的な財政投融资により、年度後半には回復基調に乗るとの予想もありますが、V字回復という訳には行かず、その回復スピードはゆっくりとしたものになるというのが大方の見方です。そのため最終の年度決算としては、10年3月期が底になることは間違いないといわれております。このような状況下、自動車メーカー各社の生産が、どの程度まで回復するかによって当社の業績にも大きな影響が出てまいります。また景気後退以降は落ち着きを取り戻した原油価格の動向、更には為替相場の動向も、当社の主要原料価格に与える影響が大きく、昨年上期までのように業績の大きな重石になる可能性は否定できません。

このような中、第97期の当社グループは国内に比べて好調な海外事業（特に中国）を更に強固なものにすべく引続き海外体制の強化に努めてまいります。そして国内では業界再編が進むウレタン業界において、軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るべく経営努力を傾注してまいりますので、株主各位の一層のご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

世界同時不況からの回復スピード、特に関係の深い自動車業界の業況によっては新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格の動向が当社主要原料価格に及ぼす影響も、引続き業績マイナス要因として残っております。更には当社収益に占める割合が大きくなって来た海外事業（特に中国）に対するリスクとして、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。更には再編が進むウレタン業界において軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るため、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては事業リスクが発生する可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

東洋ゴム工業株式会社との合弁事業契約に基づき、平成20年10月1日に同社の軟質スラブ加工・販売会社である「トーヨーソフランテック株式会社」の株式400株（出資比率50%）を取得しております。

また平成21年3月25日に中国の関係会社「東莞東洋柏緯複合材料有限公司」の株式100%を保有する香港の投資会社「常盛国際有限公司」の株式7,644千株を取得し、当社の全額出資会社といたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、あらゆるお客様にいつそう満足度の高い商品を提供し、お客様かつ社会に貢献していくことを研究開発の基本としております。そのためには軟質ポリウレタンフォームとゴムの発泡体製品の品質・性能の向上という当社グループを支える強い技術を継続的に深耕するばかりでなく、お客様の立場に立った絶えず革新的で価値の高い商品を生み出すためチャレンジングでスピードあふれる活動を展開しております。現在の多様化したニーズへの素早い対応のため、原料メーカー、ユーザー、大学の研究室との共同研究も盛んに行っており、要素技術や製品応用技術、新製品開発など幅広く取り組んでおります。また昨今の「安全性」「地球環境への貢献」を望む声の高まりにも配慮して、当社「環境方針」にのっとり使用する原料の安全性や製品中に環境負荷物質が含有されない等のチェック、省資源のためのリサイクル技術など人とそれを取り巻くあらゆる環境に「安全・安心」を積極的にすすめる役目も担っております。

現在当社グループの研究開発は主に研究所と生産技術グループが推進しておりますが、そのスタッフ人員はグループ全体で32名で、総従業員数の約5%に相当いたします。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は221,359千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の用途に向けています。

ポリウレタンフォーム関連

当社グループの主力製品であるポリウレタンフォーム関連製品は車両用品と化成品に大別されます。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションであり、ドアトリム、ヘッドレスト等の内装材も手がけています。最近の車両は環境に配慮する観点から燃費の良いつまり炭酸ガスの排出の少ないことが求められております。一方、使用する側からは室内空間が広くまた振動・騒音の少ない社内環境に優れた車両が求められております。当社の研究開発活動はこれらのニーズに答えるべく制振性能、乗り心地性等の性能に加えてクッションの薄肉・軽量化と環境負荷の更なる低減に向けて取り組んでおります。当社グループではクッションの設計段階から、金型製作、試作対応、安定量産化までの全ての工程にわたり品質・性能重視の観点から問題点を抽出し、徹底して解決する研究を進めています。

(2) 化成品

化成品用素材には建設・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・家庭用品などの様々な用途があり、それぞれに要求される性能も異なります。当社の豊富な経験と技術でこれらひとつひとつの要望に答え、お客様に満足していただくのが私たちのテーマです。お客様との交流を通じ複合的な技術、革新的な技術を生み出し、人の生活の近くで、より人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、退職給付引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は236億5,200万円余(前連結会計年度比3.5%減)、販売費及び一般管理費は20億300万円余(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益は7億3,800万円余(前連結会計年度比19.9%減)、経常利益は6億7,300万円余(前連結会計年度比45.8%減)、当期純利益は3億4,300万円余(前連結会計年度比59.0%減)となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は179億3,600万円余(前連結会計年度比15億3,300万円余減)となりました。主な要因は、売掛金残の減少・在庫の減少等によるものです。

負債合計は116億8,800万円余(前連結会計年度比15億3,100万円余減)となりました。主な要因は買掛金残の減少等によるものです。

純資産は62億4,800万円余であり、株主資本については、55億4,300万円余(前連結会計年度比3億300万円余増)、評価・換算差額等は、7,500万円余(前連結会計年度比3億1,000万円余減)です。主な要因としては、株式相場下落によるその他有価証券評価差額金が1億2,600万円余減少、為替変動による為替換算調整勘定が1億8,300万円余減少があったものの、在外子会社の利益剰余金が3億7,400万円余増加したものであるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の28.90%から31.33%と良化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の748円71銭から747円79銭に増加いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスの8億8,300万円余、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスの7億2,000万円余、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの7億7,300万円余で、換算差額を考慮した現金及び現金同等物は30億6,100万円余となり、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等があったものの税金等調整前当期純利益、借入金による収入により前連結会計年度に比べ8億4,100万円余増加いたしました。

また、翌連結会計年度の資金については、スラブ製品増産設備、モールド製品増産設備、省力化及び合理化投資等の計画は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を中心に資金調達を行う予定にしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当期中の設備投資額は641,262千円余で、主として、ポリウレタンフォーム関連事業の生産設備の増強、製品の品質向上のための投資であります。

1. 建物の当期増加額は、フレームラミネート建屋工事33,144千円、モールド工場屋根改修15,000千円他
の新規取得によるものであります。
2. 構築物の当期増加額は、工場井戸改修4,600千円他の新規取得によるものであります。
3. 機械装置の当期増加額は、NB設備110,885千円、モールド設備48,354千円他の新規取得によるもの
であります。
4. 車両運搬具の当期増加額は、作業車360千円の新規取得によるものであります。
5. 工具器具備品のうち工具の当期増加額は、金型3,033千円他の新規取得によるものであります。
6. 器具備品の当期増加額は、検査用備品3,395千円他の新規取得によるものであります。
7. ソフトウェアの当期増加額は、償却システム480千円の新規取得によるものであります。
8. 機械装置の当期減少額は、主として不要機械装置の除却によるものであります。
9. 工具器具備品の当期減少額は、主として不要金型の除却によるものであります。
10. ソフトウェアの当期減少額は、不要システムの除却によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	1,006,377	490,088	43,884 (112,611)	34,187	1,530,653	153 [15]
新地工場 (福島県相馬郡 新地町)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 加工設備	19,319	2,085	36,662 (26,039)	222	21,628	3 [1]
名古屋営業所 (愛知県西加茂 郡三好町)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	48,021	317	21,455 (11,899)	155	48,494	11
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	4,815	—	26,689 (904)	301	5,117	5
福岡営業所 (福岡市博多区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	—	—	— (—)	95	95	3
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	1,414,375	—	1,899 (21,776)	—	1,414,375	—
その他 (滋賀県東近江 市、守山市)	不動産賃貸	不動産賃貸	25,802	—	31,507 (20,802)	—	25,802	—
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	45,999	—	26,118 (9,215)	—	45,999	—
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	73,885	—	1,060 (1,168)	—	73,885	—

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・アイ・コーポレーション	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	5,351	464,422	— (—)	372	470,146	23 [2]
(株)ティ・キュー・ワン・エコー	川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 生産設備	—	95,867	— (—)	278	96,145	5 [2]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	203,329	242,762	— (—)	43,956	490,048	83 〔22〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	112,751	391,032	— (—)	13,840	517,624	324

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品他の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 383,894千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 150,112千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899㎡)

建物 31,307千円

(ハ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310㎡)

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

6 川越工場の帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定1,233千円を含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、380,000千円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	380,000	スラブ製品・モールド製品の増産、 省力化・合理化等
不動産関連	—	—
合 計	380,000	—

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 設備資金計画に係る今後の所要資金については、自己資金200,000千円及び借入金等180,000千円を充当する予定であります。

3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。

ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資90,000千円、モールド製品増産設備投資180,000千円、省力化及び合理化投資70,000千円、商品開発投資40千円です。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456	—	単元株制度を採用 していません。
計	7,514,456	7,514,456	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成 6 年 3 月10日	1,680	7,514	420	800	—	54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。
主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	—	82	1	—	299	397	—
所有株式 数 (株)	—	1,802,602	—	3,936,348	40,000	—	1,735,506	7,514,456	—
所有株式 数の割合 (%)	—	24.0	—	52.4	0.5	—	23.1	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	360	4.79
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	350	4.66
日本ポリウレタン工業(株)	東京都港区芝4-1-23	300	3.99
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
山口 義之	東京都世田谷区	234	3.12
りそなキャピタル(株)	東京都中央区京橋1-3-1	194	2.59
(株)東洋グリーンライト	埼玉県川越市下小坂328-2	182	2.43
計	—	2,847	37.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,504,456	7,504,456	—
発行済株式総数	7,514,456	—	—
総株主の議決権	—	7,504,456	—

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) (有)トーシン	埼玉県川越市上寺山188-1	10,000	—	10,000	0.13
計	—	10,000	—	10,000	0.13

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり5円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	37,572	5

4 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当ありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	三 上 泰 夫	昭和17年1月23日	昭和41年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成6年7月 常務取締役就任 平成11年6月 専務取締役就任 平成15年6月 社長執行役員就任（現）	(注)3	15
取締役	化成品事業部長	大 森 一 彦	昭和28年4月3日	昭和52年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任（現） 平成19年6月 常務執行役員就任（現）	(注)3	10
取締役	車両事業 部長	谷 口 浩	昭和29年12月2日	昭和54年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任（現） 平成19年6月 常務執行役員就任（現）	(注)3	10
取締役	財務管理事業部 長兼総務部長兼 経営企画室長	丸 末 一 之	昭和29年5月20日	平成17年9月 当社入社 平成18年4月 執行役員就任 平成19年6月 取締役就任（現） 平成21年4月 常務執行役員就任（現）	(注)3	10
取締役	川越工場長兼 化成品事業部製 造部長	鎌 中 環	昭和29年4月14日	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員就任 平成21年6月 取締役就任（現）	(注)3	9
監査役	常勤	伊 藤 慶 紀	昭和22年2月7日	昭和43年11月 当社入社 平成6年7月 理事名古屋営業部長就任 平成7年6月 取締役就任 平成12年6月 常務取締役就任 平成15年6月 常務執行役員就任 平成17年4月 専務執行役員就任 平成19年6月 監査役就任（現）	(注)4	10
監査役	非常勤	渡 邊 昭 二	昭和18年7月2日	昭和43年4月 埼玉銀行入行 平成8年6月 あさひ銀行常勤監査役就任 平成11年6月 あさひ銀総合研究所常勤監査役就任 平成11年6月 当社監査役就任（現） 平成12年4月 平成国際大学法学部教授就任(現)	(注)4	—
監査役	非常勤	對 崎 俊 一	昭和22年3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年3月 司法修習終了 昭和48年4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年4月 増岡法律事務所入所 平成7年6月 對崎俊一法律事務所開設 平成15年6月 当社監査役就任（現）	(注)4	0
計						64

- (注) 1 監査役渡邊昭二、對崎俊一は、「会社法」第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表取締役社長三上泰夫、海外事業部長関潤一、取締役化成品事業部長大森一彦、取締役車両事業部長谷口浩、取締役財務管理事業部長兼総務部長兼経営企画室長丸末一之、海外事業部長代理浜田幸雄、取締役川越工場長兼化成品事業部製造部長鎌中環、車両事業部長代理兼車両事業部販売部長関俊明、車両事業部製造部長出井正男で構成されております。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名の内2名が社外監査役であります。（社外取締役は現在のところ採用しておりません。）

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

② 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

③ リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、日栄監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に

係る補助者の構成は以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員 山田 豊明（監査年数22年）

指定社員 業務執行社員 國井 隆（一）

（注）國井隆氏の継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、会計士補 1名

⑤ 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役2名の内1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。監査役は常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役および執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。当社グループ全体としては、年2回の全国関係会社社長会を頂点として、各事業部の会議には関係会社も全て参加させる体制としており、グループ全体としても本体単体と同様のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを行っております。内部監査については、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。

⑦ 役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	52,795千円
監査役を支払った報酬	16,783千円
計	69,578千円

上記には、当事業年度に係る役員賞与（取締役6名に対し11,580千円）が含まれておりますが、使用人兼務取締役に対する使用人給与は含まれておりません。監査役の支給額には監査役3名に対する1,600千円の賞与が含まれております。

⑧ 定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

⑨ 定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

⑪ 社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	8,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	8,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842,880	3,682,579
受取手形及び売掛金	*3 6,530,186	*3 4,962,404
たな卸資産	1,617,961	*5 1,093,608
繰延税金資産	92,598	72,438
その他	180,909	300,114
貸倒引当金	△218,983	△139,532
流動資産合計	11,045,553	9,971,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 8,323,989	*1 8,317,367
減価償却累計額	△5,138,268	△5,348,212
建物及び構築物（純額）	3,185,720	2,969,154
機械装置及び運搬具	6,324,670	6,663,569
減価償却累計額	△4,611,401	△4,959,012
機械装置及び運搬具（純額）	1,713,269	1,704,557
工具、器具及び備品	384,867	312,986
減価償却累計額	△243,157	△219,321
工具、器具及び備品（純額）	141,709	93,665
土地	*1 202,713	*1 202,713
建設仮勘定	116,762	1,233
有形固定資産合計	5,360,175	4,971,323
無形固定資産		
ソフトウェア	12,763	7,593
工業所有権	1,593	968
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	335	310
借地権	24,682	20,563
無形固定資産合計	42,087	32,147
投資その他の資産		
投資有価証券	*1, *2 1,445,014	*1, *2 1,197,849
長期貸付金	*4 1,478,526	*4 1,521,804
繰延税金資産	18,362	179,119
その他	91,871	83,693
貸倒引当金	△10,818	△20,649
投資その他の資産合計	3,022,955	2,961,817
固定資産合計	8,425,218	7,965,289
資産合計	19,470,771	17,936,902

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,481,695	3,594,642
短期借入金	*1 2,815,684	*1 4,192,666
未払金	294,046	186,978
未払法人税等	296,208	46,303
賞与引当金	115,675	107,388
修繕引当金	36,000	55,193
その他	456,064	374,006
流動負債合計	9,495,374	8,557,179
固定負債		
長期借入金	*1 2,837,945	*1 2,469,712
長期預り金	255,199	170,133
長期預り保証金	434,999	289,999
退職給付引当金	151,250	149,185
役員退職慰労引当金	45,075	52,475
固定負債合計	3,724,470	3,131,505
負債合計	13,219,845	11,688,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	54,513	54,513
利益剰余金	4,385,837	4,688,957
株主資本合計	5,240,350	5,543,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,419	129,810
為替換算調整勘定	129,420	△54,014
評価・換算差額等合計	385,839	75,795
少数株主持分	624,736	628,950
純資産合計	6,250,926	6,248,217
負債純資産合計	19,470,771	17,936,902

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	*5 24,502,832	*5 23,652,664
売上原価	*4 21,437,227	*4 20,910,650
売上総利益	3,065,605	2,742,013
販売費及び一般管理費		
販売費	1,341,162	1,280,762
一般管理費	*4 802,361	*4 722,818
販売費及び一般管理費合計	*1 2,143,523	*1 2,003,580
営業利益	922,081	738,432
営業外収益		
受取利息	44,961	46,963
受取配当金	47,962	28,612
持分法による投資利益	285,237	—
その他	49,326	70,785
営業外収益合計	427,487	146,361
営業外費用		
支払利息	93,246	113,078
持分法による投資損失	—	62,881
その他	12,891	35,244
営業外費用合計	106,138	211,204
経常利益	1,243,430	673,589
特別利益		
固定資産売却益	*2 23,719	*2 19,741
その他	68	—
特別利益合計	23,787	19,741
特別損失		
固定資産除却損	*3 89,237	*3 8,087
過年度役員退職慰労引当金繰入額	38,125	—
投資有価証券評価損	15,929	216,810
貸倒損失	—	15,627
その他	69	1,169
特別損失合計	143,361	241,695
税金等調整前当期純利益	1,123,857	451,636
法人税、住民税及び事業税	293,470	61,423
法人税等調整額	△85,776	△54,668
法人税等合計	207,693	6,755
少数株主利益	78,836	101,550
当期純利益	837,326	343,330

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
前期末残高	3,586,082	4,385,837
当期変動額		
剰余金の配当	△37,572	△37,572
その他	—	△2,637
当期純利益	837,326	343,330
当期変動額合計	799,754	303,120
当期末残高	4,385,837	4,688,957
株主資本合計		
前期末残高	4,440,596	5,240,350
当期変動額		
剰余金の配当	△37,572	△37,572
その他	—	△2,637
当期純利益	837,326	343,330
当期変動額合計	799,754	303,120
当期末残高	5,240,350	5,543,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	639,574	256,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383,155	△126,609
当期変動額合計	△383,155	△126,609
当期末残高	256,419	129,810
為替換算調整勘定		
前期末残高	111,257	129,420
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	35,892	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,730	△183,434
当期変動額合計	18,162	△183,434

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	129,420	△54,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	750,832	385,839
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	35,892	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400,885	△310,043
当期変動額合計	△364,992	△310,043
当期末残高	385,839	75,795
少数株主持分		
前期末残高	117,358	624,736
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	425,414	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,963	4,213
当期変動額合計	507,378	4,213
当期末残高	624,736	628,950
純資産合計		
前期末残高	5,308,787	6,250,926
当期変動額		
剰余金の配当	△37,572	△37,572
その他	—	△2,637
当期純利益	837,326	343,330
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	35,892	—
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	425,414	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△318,921	△305,829
当期変動額合計	942,139	△2,709
当期末残高	6,250,926	6,248,217

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,857	451,636
減価償却費	642,638	702,689
のれん償却額	△4,521	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103,118	△69,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,105	△8,286
修繕引当金の増減額 (△は減少)	12,000	19,193
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,758	△2,065
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	45,075	7,400
受取利息及び受取配当金	△92,924	△75,575
支払利息	93,246	113,078
為替差損益 (△は益)	1,837	1,575
持分法による投資損益 (△は益)	△285,237	62,881
有形固定資産売却損益 (△は益)	△23,719	△19,741
有形固定資産除却損	51,437	7,537
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	15,929	216,810
売上債権の増減額 (△は増加)	△418,461	1,350,445
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△239,994	468,086
その他の資産の増減額 (△は増加)	542,843	△121,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	260,137	△1,697,306
未払債務の増減額 (△は減少)	6,858	△115,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,408	△24,724
その他の負債の増減額 (△は減少)	41,726	△41,976
小計	1,910,602	1,224,347
利息及び配当金の受取額	92,924	75,575
利息の支払額	△92,673	△112,180
法人税等の支払額	△62,447	△303,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848,405	883,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△15
定期預金の払戻による収入	800	1,506
投資有価証券の取得による支出	△66,536	△178,417
有形固定資産の取得による支出	△388,038	△522,357
有形固定資産の売却による収入	96,576	52,864
無形固定資産の取得による支出	△10,426	△480
長期貸付金の回収による収入	377,647	104,404
長期貸付けによる支出	△606,650	△175,000
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	11,537	△3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585,105	△720,524

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,333,384	3,047,685
短期借入金の返済による支出	△3,455,204	△1,600,000
長期借入れによる収入	1,500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△727,564	△770,167
その他の支出	△230,066	△230,066
配当金の支払額	△37,543	△54,190
少数株主への配当金の支払額	—	△20,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,993	773,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,250	△95,302
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	647,556	841,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,319	2,220,052
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	507,177	—
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,220,052	*1 3,061,242

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 (株)ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 (追加情報) 上記のうち東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、持分法を適用しておりましたが、当連結会計年度において重要度が増したため連結の範囲に含めております。 (ロ)非連結子会社の名称 (株)グリーンサービス 常盛国際有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ティ・アイ・コーポレーション 東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司 (株)ティ・キュー・ワン・エコ 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司 (ロ)非連結子会社の名称 (株)グリーンサービス 常盛国際有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社 主要な会社名 グリーンライト加工(株) (株)東洋ウレタン (株)東洋グリーンライト (ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 主要な会社名 (株)グリーンサービス 常盛国際有限公司	(イ)持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 6社 主要な会社名 グリーンライト加工(株) (株)東洋ウレタン (株)東洋グリーンライト トーヨーソフランテック(株) このうちトーヨーソフランテック(株)は、当連結会計年度において株式を譲受したため、持分法の範囲に含めております。 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 主要な会社名 (株)グリーンサービス 常盛国際有限公司

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ですが、当連結会計年度につきましては、平成19年4月1日から平成20年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。 また東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日ですが、当連結会計年度につきましては、平成20年4月1日から平成21年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。 また東洋佳嘉（広州）汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ②デリバティブ取引 …時価法 ③たな卸資産 …移動平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ②デリバティブ取引 …同左 ③たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,451千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ22,886千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 ②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (ハ)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	④修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。 ⑤役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,950千円、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は45,075千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借間取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	④修繕引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 —

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ホ)重要なヘッジ会計の方法 同左 (ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な連結調整勘定については、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 この結果、損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
—	前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期預り金の返済による支出」「預り保証金の返済による支出」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度から「その他の支出」に一括掲記しております。 なお、「その他の支出」に含めた前連結会計年度の「長期預り金の返済による支出」「預り保証金の返済による支出」は、それぞれ△85,066千円、△145,000千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
＊1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>70,882千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>41,287</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,448,767</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,560,936千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりです。 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>2,250,262千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>992,180</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,242,442千円</td></tr> </table> ＊2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>329,774千円</td></tr> </table> ＊3 受取手形割引高は、565,238千円であります。 ＊4 非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金は1,596,360千円であります。 ＊5 —	投資有価証券	70,882千円	土地	41,287	建物	2,448,767	計	2,560,936千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,250,262千円	短期借入金	992,180	計	3,242,442千円	投資有価証券(株式)	329,774千円	＊1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>55,937千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>41,287</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,327,270</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,424,494千円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりです。 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,947,657千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,451,400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,399,057千円</td></tr> </table> ＊2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>500,687千円</td></tr> </table> ＊3 受取手形割引高は、342,469千円であります。 ＊4 非連結子会社及び関連会社に対する長期貸付金は1,657,062千円であります。 ＊5 たな卸資産 <table> <tr> <td>製品</td><td>728,446千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>119,610</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>245,551</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,093,608千円</td></tr> </table>	投資有価証券	55,937千円	土地	41,287	建物	2,327,270	計	2,424,494千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,947,657千円	短期借入金	1,451,400	計	3,399,057千円	投資有価証券(株式)	500,687千円	製品	728,446千円	仕掛品	119,610	原材料及び貯蔵品	245,551	計	1,093,608千円
投資有価証券	70,882千円																																								
土地	41,287																																								
建物	2,448,767																																								
計	2,560,936千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,250,262千円																																								
短期借入金	992,180																																								
計	3,242,442千円																																								
投資有価証券(株式)	329,774千円																																								
投資有価証券	55,937千円																																								
土地	41,287																																								
建物	2,327,270																																								
計	2,424,494千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,947,657千円																																								
短期借入金	1,451,400																																								
計	3,399,057千円																																								
投資有価証券(株式)	500,687千円																																								
製品	728,446千円																																								
仕掛品	119,610																																								
原材料及び貯蔵品	245,551																																								
計	1,093,608千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>運賃包装費</td><td>930,463千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>375,964 〃</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>103,118 〃</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>95,063 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>24,642 〃</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>23,586 〃</td></tr> </table>	運賃包装費	930,463千円	従業員給料手当	375,964 〃	貸倒引当金繰入額	103,118 〃	賞与引当金繰入額	95,063 〃	退職給付費用	24,642 〃	減価償却費	23,586 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 <table> <tr> <td>運賃包装費</td><td>879,018千円</td></tr> <tr> <td>従業員給料手当</td><td>451,958 〃</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>90,605 〃</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>45,876 〃</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,400 〃</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>13,587 〃</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>32,331 〃</td></tr> </table>	運賃包装費	879,018千円	従業員給料手当	451,958 〃	賞与引当金繰入額	90,605 〃	貸倒引当金繰入額	45,876 〃	役員退職慰労引当金繰入額	7,400 〃	退職給付費用	13,587 〃	減価償却費	32,331 〃
運賃包装費	930,463千円																										
従業員給料手当	375,964 〃																										
貸倒引当金繰入額	103,118 〃																										
賞与引当金繰入額	95,063 〃																										
退職給付費用	24,642 〃																										
減価償却費	23,586 〃																										
運賃包装費	879,018千円																										
従業員給料手当	451,958 〃																										
賞与引当金繰入額	90,605 〃																										
貸倒引当金繰入額	45,876 〃																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,400 〃																										
退職給付費用	13,587 〃																										
減価償却費	32,331 〃																										
※2 固定資産売却益は、工具売却益23,719千円です。	※2 固定資産売却益 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>15,654千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>4,087</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,741千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	15,654千円	機械装置及び運搬具	4,087	計	19,741千円																				
工具、器具及び備品	15,654千円																										
機械装置及び運搬具	4,087																										
計	19,741千円																										
※3 固定資産除却損 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>9,027千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>37,776</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>4,632</td></tr> <tr> <td>固定資産処分に伴う解体費用</td><td>37,800</td></tr> <tr> <td>計</td><td>89,237千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,027千円	機械装置及び運搬具	37,776	工具器具及び備品	4,632	固定資産処分に伴う解体費用	37,800	計	89,237千円	※3 固定資産除却損 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5,418千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2,119</td></tr> <tr> <td>固定資産処分に伴う解体費用</td><td>550</td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,087千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,418千円	工具、器具及び備品	2,119	固定資産処分に伴う解体費用	550	計	8,087千円								
建物及び構築物	9,027千円																										
機械装置及び運搬具	37,776																										
工具器具及び備品	4,632																										
固定資産処分に伴う解体費用	37,800																										
計	89,237千円																										
機械装置及び運搬具	5,418千円																										
工具、器具及び備品	2,119																										
固定資産処分に伴う解体費用	550																										
計	8,087千円																										
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 193,268千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 221,359千円																										
※5 非連結子会社及び関連会社への売上高は2,563,238千円であります。	※5 非連結子会社及び関連会社への売上高は2,805,555千円であります。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456	—	—	7,514,456

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,572	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456	—	—	7,514,456

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,572	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,572	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,842,880千円 預入期間が3か月を越える定期預金 <u>△622,827千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,220,052千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,682,579千円 預入期間が3か月を越える定期預金 <u>△621,337千円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,061,242千円</u>
2 当連結会計年度に子会社とした東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。 流動資産 1,776,875 千円 固定資産 595,302 〃 資産合計 <u>2,372,178 〃</u> 流動負債 1,546,200 〃 固定負債 13,889 〃 負債合計 <u>1,560,089 〃</u>	—

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側) ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 (2)リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額														
<table><tr><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>39,339</td><td>14,424</td><td>24,915</td></tr></table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	39,339	14,424	24,915	<table><tr><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>中間期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>39,339</td><td>22,292</td><td>17,047</td></tr></table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	39,339	22,292	17,047
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)													
工具器具 及び備品	39,339	14,424	24,915												
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)													
工具、器具 及び備品	39,339	22,292	17,047												
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左														
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7,867千円 1 年超 17,047〃 合計 24,915〃	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 7,867千円 1 年超 9,179〃 合計 17,047〃														
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,261千円 減価償却費相当額 13,261〃	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,867千円 減価償却費相当額 7,867〃														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左														

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	349,344	834,550	485,205
	小計	349,344	834,550	485,205
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	304,322	249,567	△54,755
	小計	304,322	249,567	△54,755
合計		653,667	1,084,117	430,450

2 時価評価のされていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

重要性に乏しく、注記を省略しております。

II 当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	178,201	417,530	239,328
	小計	178,201	417,530	239,328
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	278,317	256,901	△21,416
	小計	278,317	256,901	△21,416
合計		456,519	674,431	217,912

2 時価評価のされていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

重要性に乏しく、注記を省略しております。

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について208,310千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは金利スワップ取引、商品スワップ取引及び為替予約取引を利用しています。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループにおいては、投機目的や短期的な売買差益獲得目的のためには、デリバティブ取引を利用しない方針です。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 金利変動リスク、商品市場変動リスク及び為替変動リスクの回避を目的としています。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しています。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおいては、社内協議決済を経た後、経理部にて実行管理しています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

ヘッジ会計を適用しているので、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
店頭	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	8,148	25,844	25,844

(注) 1 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 商品スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定取引数量を基にしており、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リ
スク量又は信用リスク量を示すものではありません。

3 商品は原料に係るものです。

3 通貨関連

「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てているので、開示の対象から
除いております。

当連結会計年度末(平成21年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

ヘッジ会計を適用しているので、開示の対象から除いております。

2 商品関連

該当事項はありません。

3 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	△212,228千円	△221,069千円
ロ 年金資産	86,357	93,638
ハ 退職給付引当金	151,250	149,185
差引(イ+ロ+ハ)	25,380	21,754
(差引分内訳)		
ニ 会計基準変更時差異未処理額	25,380千円	21,754千円

前連結会計年度末
(平成20年3月31日)

当連結会計年度末
(平成21年3月31日)

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用	24,981	26,546
ロ 会計基準変更時差異の収益処理額	△3,625	△3,625
ハ 退職給付費用(イ+ロ)	21,355	22,920

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	127,315 千円	67,214 千円
貸倒引当金	95,943 "	163,023 "
賞与引当金	41,238 "	40,430 "
退職給付引当金	61,150 "	60,315 "
役員退職慰労引当金	18,223 "	21,215 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	20,173 "
その他有価証券評価損失	57,372 "	50,891 "
その他	47,023 "	29,642 "
繰延税金資産小計	468,441 "	452,906 "
評価性引当額	△161,778 "	△95,236 "
繰延税金資産合計	306,663 "	357,669 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△174,031 "	△88,101 "
固定資産圧縮積立金	△21,671 "	△18,010 "
繰延税金負債合計	△195,702 "	△106,112 "
繰延税金資産の純額	110,960 "	251,557 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	1.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2 "	△0.5 "
関連会社持分法投資損益	△10.3 "	4.1 "
住民税均等割額	0.1 "	0.6 "
研究開発減税による税額控除	△0.6 "	△0.3 "
中国子会社免税等	△14.2 "	△34.3 "
評価性引当額	3.1 "	△1.4 "
その他	△0.6 "	△8.4 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4 "	1.4 "

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ポリウレタン フォーム関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,944,042	558,790	24,502,832	—	24,502,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	91,200	91,200	(91,200)	—
計	23,944,042	649,990	24,594,032	(91,200)	24,502,832
営業費用	23,319,074	261,677	23,580,751	—	23,580,751
営業利益	624,968	388,313	1,013,281	(91,200)	922,081
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,175,062	2,295,709	19,470,771	—	19,470,771
減価償却費	460,292	177,357	637,649	—	637,649
資本的支出	326,886	3,604	330,490	—	330,490

(注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。

2 各事業の主な製品等

(1) ポリウレタンフォーム関連……車両用品、化成品、その他の製品

(2) 不動産賃貸……不動産の賃貸・管理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 (1) 「有形固定資産の減価償却の方法」

当連結会計年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号））に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴いポリウレタンフォーム関連事業について、営業利益が4,451千円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この結果、従来の方法に比べ、ポリウレタンフォーム関連事業について営業利益が22,886千円減少しております。

(2) 「役員退職慰労引当金の計上基準」

当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、この変更に伴いポリウレタンフォーム関連事業について、営業利益が6,950千円減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ポリウレタン フォーム関連 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,094,480	558,184	23,652,664	—	23,652,664
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	94,320	94,320	(94,320)	—
計	23,094,480	652,504	23,746,984	(94,320)	23,652,664
営業費用	22,753,903	254,647	23,008,551	(94,320)	22,914,231
営業利益	340,576	397,856	738,432	—	738,432
II 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	15,751,466	2,185,435	17,936,902	—	17,936,902
減価償却費	532,978	162,702	695,680	—	695,680
資本的支出	603,936	37,325	641,262	—	641,262

(注) 1 事業区分の方法は、事業の内容により区分しています。

2 各事業の主な製品等

(1) ポリウレタンフォーム関連……車両用品、化成品、その他の製品

(2) 不動産賃貸……不動産の賃貸・管理

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日公表分)を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

前連結会計年度より東洋佳嘉（寧波）海綿制品有限公司は在外子会社としました。同社については平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しており、全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合は90%未満となりますが、全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,072,099	4,580,564	23,652,664	—	23,652,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	278,346	—	278,346	(278,346)	—
計	19,350,446	4,580,564	23,931,011	(278,346)	23,652,664
営業費用	19,259,780	4,052,580	23,312,361	(398,129)	22,914,231
営業利益	90,666	527,984	618,650	119,782	738,432
II 資産	14,529,113	3,407,788	17,936,902	—	17,936,902

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア・・・中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の金額はありません。

4 当連結会計年度より在外子会社東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の損益を連結しており、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジアの割合が10%を超えたため、地域別表示することに変更しております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日公表分）を適用しております。

この結果、損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分）を適用しております。

これによる損益の影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (千円)	4,580,564	4,580,564
II 連結売上高 (千円)	—	23,652,664
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.4	19.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 当連結会計年度より在外子会社東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司の損益計算書を連結しており、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を表示することに変更しております。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社 (注)3	(株)インズ コーポ レーシ ョン	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所 有) 直接 22.5 間接 77.5	兼任 1人	当社製品 の販売 当社所有 の土地を 賃借して いる。	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	383,174 118,945 203,393	売掛金 長期貸付 金	31,630 37,677
子会社 (注)3	グリーン ライト加 工(株)	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所 有) 直接 25.0 間接 75.0	—	当社製品 の製造加 工 当社所有 の土地及 び建物を 賃借して いる。	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	520,227 157,307 659,649	買掛金 長期貸付 金	4,148 94,795
子会社 (注)3	(株)東洋グ リーンラ イト (注)4	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所 有) 直接 24.2 間接 75.8	兼任 1人	当社製品 の製造	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	537,499 448,341 1,193,075	売掛金 長期貸付 金	23,985 669,876
子会社 (注)3	(株)東洋ウ レタン (注)4	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所 有) 直接 25.0 間接 75.0	兼任 2人	当社製品 の製造	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,122,336 421,489 2,264,840	買掛金 長期貸付 金	5,644 794,011
関連 会社	(株)ティ・ ティ・コ ーポ レーシ ョン	兵庫県 加古郡	90,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 及び加工	(所 有) 直接 50.0 間接 —	兼任 2人	当社の製 品の製造	製品の仕入	375,506	買掛金	31,683

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

4. 平成19年11月6日に大阪グリーンライト工業(株)が(株)東洋グリーンライトに、(株)グリーンクラブが(株)東洋ウレタンに社名変更しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有) 直接22.5 間接77.5	当社製品の販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	321,895 132,130 154,205	売掛金 未収金 長期貸付金	16,193 8,723 36,958
子会社 (注3)	グリーンライト加工(株)	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造加工	(所有) 直接25.0 間接75.0	当社製品の販売 資金援助	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	412,566 100,360 528,661	買掛金 長期貸付金	14,959 94,795
子会社 (注3)	(株)東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接24.2 間接75.8	当社製品の販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	414,290 234,289 946,738	買掛金 長期貸付金	32,407 733,876
子会社 注(3)	(株)東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタンフォーム製品の製造	(所有) 直接25.0 間接75.0	当社製品の販売 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	1,249,930 429,417 2,526,475	買掛金 長期貸付金	86,709 736,241
関連会社	(株)ティ・ティ・コーポレーション	兵庫県加古郡	90,000	ポリウレタンフォーム製品の製造及び加工	(所有) 直接50.0 間接―	役員の兼任	資材の支給 製品の仕入	10,151 292,092	買掛金	20,148
関連会社	トーヨーソフランテック(株)	兵庫県加古郡	40,000	ポリウレタン関連製品の加工販売	(所有) 直接50.0 間接―	役員の兼任	製品の販売	406,872	売掛金	28,252

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。
3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資損失の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	2,384,947	(千円)
固定資産合計	1,529,353	
流動負債合計	2,250,618	
固定負債合計	1,571,310	
純資産合計	92,372	
売上高	21,039,209	
税引前当期純損失	51,254	
当期純損失	59,003	

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円71銭	1株当たり純資産額	747円79銭
1株当たり当期純利益金額	111円42銭	1株当たり当期純利益金額	45円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,250,926	6,248,217
普通株式に係る純資産額(千円)	5,626,189	5,619,266
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	624,736	628,950
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	837,326	343,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	837,326	343,330
普通株式の期中平均株式数(株)	7,514,456	7,514,456

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,053,136	3,434,098	1.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	762,548	758,568	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,837,945	2,469,712	1.57	平成22年12月30日～ 平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債 長期預り金	255,199	170,133	1.85	平成24年3月31日
(うち1年以内返済予定)	(85,066)	(85,066)	(1.85)	(—)
合計	5,908,829	6,832,512	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及び長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	747,792	764,516	794,904	162,500
その他有利子負債 長期預り金	85,066	85,066	—	—

(2) 【その他】

該当ありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,592	3,072,114
受取手形	*1, *3 1,388,670	*1, *3 1,124,242
売掛金	*3 4,071,246	*3 2,673,546
製品	480,460	263,451
原材料	296,545	—
仕掛品	19,425	22,314
貯蔵品	29,806	—
原材料及び貯蔵品	—	114,389
未収入金	101,542	167,988
繰延税金資産	92,684	70,549
その他	10,593	10,171
貸倒引当金	△275,486	△168,702
流動資産合計	8,365,081	7,350,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 7,581,921	*2 7,635,094
減価償却累計額	△4,894,541	△5,081,175
建物（純額）	2,687,380	2,553,918
構築物	277,165	284,755
減価償却累計額	△174,918	△190,951
構築物（純額）	102,246	93,803
機械及び装置	2,531,246	2,703,656
減価償却累計額	△2,083,087	△2,209,504
機械及び装置（純額）	448,159	494,151
車両運搬具	9,459	9,819
減価償却累計額	△7,369	△8,419
車両運搬具（純額）	2,089	1,399
工具、器具及び備品	257,988	208,463
減価償却累計額	△205,218	△173,246
工具、器具及び備品（純額）	52,770	35,216
土地	*2 202,713	*2 202,713
建設仮勘定	116,762	1,233
有形固定資産合計	3,612,122	3,382,436
無形固定資産		
ソフトウェア	10,876	7,593
工業所有権	1,593	968
電話加入権	2,711	2,711
水道施設利用権	335	310

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	15,518	11,584
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,115,301	*2 697,162
関係会社株式	1,174,578	1,324,225
関係会社出資金	5,500	5,500
長期貸付金	102,310	147,093
関係会社長期貸付金	2,277,800	2,372,616
敷金	9,166	8,946
破産更生債権等	0	—
繰延税金資産	23,341	179,837
その他	70,809	64,678
貸倒引当金	△470,337	△622,996
投資その他の資産合計	4,308,470	4,177,063
固定資産合計	7,936,110	7,571,085
資産合計	16,301,192	14,921,150
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3 2,582,776	*3 1,618,446
買掛金	*3 1,725,788	*3 1,118,855
短期借入金	*2 2,340,848	*2 3,736,868
未払金	248,209	119,629
未払法人税等	242,649	—
未払消費税等	40,118	15,433
未払費用	31,577	15,789
前受金	56,081	212
預り金	253,172	251,381
賞与引当金	102,000	100,000
修繕引当金	36,000	55,193
その他	17,186	40,839
流動負債合計	7,676,407	7,072,648
固定負債		
長期借入金	*2 2,715,556	*2 2,378,688
長期預り金	255,199	170,133
長期預り保証金	434,999	289,999
退職給付引当金	151,250	149,185
役員退職慰労引当金	45,075	52,475
固定負債合計	3,602,081	3,040,481
負債合計	11,278,489	10,113,130

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	39,366	31,931
別途積立金	2,910,000	2,960,000
繰越利益剰余金	689,795	559,157
利益剰余金合計	3,911,769	3,823,696
株主資本合計	4,766,283	4,678,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256,419	129,810
評価・換算差額等合計	256,419	129,810
純資産合計	5,022,702	4,808,020
負債純資産合計	16,301,192	14,921,150

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	26,147,460	21,444,503
売上原価		
製品期首たな卸高	420,732	480,460
当期製品製造原価	*1 4,190,811	*1 3,505,676
当期製品仕入高	*2 19,251,273	*2 15,636,533
不動産賃貸費用	261,676	254,647
合計	24,124,493	19,877,318
他勘定振替高	*3 12,426	*3 12,214
製品期末たな卸高	480,460	263,451
売上原価合計	23,631,606	19,601,652
売上総利益	2,515,853	1,842,850
販売費及び一般管理費	*1, *4 2,006,040	*1, *4 1,783,535
営業利益	509,812	59,315
営業外収益		
受取利息	59,147	62,173
受取配当金	47,962	77,918
その他	44,764	50,515
営業外収益合計	151,874	190,607
営業外費用		
支払利息	86,549	84,549
手形売却損	7,038	7,043
その他	5,853	6,205
営業外費用合計	99,441	97,799
経常利益	562,245	152,123
特別損失		
固定資産除却損	*5 88,683	*5 4,368
投資有価証券評価損	15,929	228,060
過年度役員退職慰労引当金繰入額	38,125	—
貸倒損失	—	15,627
特別損失合計	142,737	248,056
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	419,507	△95,933
法人税、住民税及び事業税	293,000	3,000
法人税等調整額	△107,480	△48,431
法人税等合計	185,519	△45,431
当期純利益又は当期純損失 (△)	233,987	△50,501

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	＊ 1	2,517,152	57.6	1,996,170	54.7
II 労務費		649,086	14.8	609,274	16.7
III 経費		1,206,202	27.6	1,045,518	28.6
当期製造費用		4,372,440	100.0	3,650,963	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,201		19,425	
合計		4,391,642		3,670,389	
期末仕掛品たな卸高	＊ 2	19,425		22,314	
他勘定振替高		181,405		142,397	
当期製品製造原価		4,190,811		3,505,676	

(注)

(1) ＊ 1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	514,382	351,808
減価償却費	191,822	212,963

＊ 2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	51,342	58,333
その他	130,062	84,063
計	181,405	142,397

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算です。

(2) 賃貸原価については、金額が僅少のため内訳書の作成を省略しました。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,513	54,513
資本剰余金合計		
前期末残高	54,513	54,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,900	152,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	38,550	38,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,550	38,550
運送保険積立金		
前期末残高	6,057	6,057
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,057	6,057
退職給与積立金		
前期末残高	7,100	7,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,100	7,100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当準備積立金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,000	35,000
価格変動積立金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	44,880	39,366
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,513	△7,435
当期変動額合計	△5,513	△7,435
当期末残高	39,366	31,931
別途積立金		
前期末残高	2,860,000	2,910,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	50,000
当期変動額合計	50,000	50,000
当期末残高	2,910,000	2,960,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	537,865	689,795
当期変動額		
別途積立金の積立	△50,000	△50,000
固定資産圧縮積立金の取崩	5,513	7,435
剰余金の配当	△37,572	△37,572
当期純利益又は当期純損失（△）	233,987	△50,501
当期変動額合計	151,929	△130,638
当期末残高	689,795	559,157
利益剰余金合計		
前期末残高	3,715,354	3,911,769
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△37,572	△37,572
当期純利益又は当期純損失（△）	233,987	△50,501
当期変動額合計	196,415	△88,073
当期末残高	3,911,769	3,823,696

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,569,868	4,766,283
当期変動額		
剰余金の配当	△37,572	△37,572
当期純利益又は当期純損失（△）	233,987	△50,501
当期変動額合計	196,415	△88,073
当期末残高	4,766,283	4,678,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	639,574	256,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383,155	△126,609
当期変動額合計	△383,155	△126,609
当期末残高	256,419	129,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	639,574	256,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383,155	△126,609
当期変動額合計	△383,155	△126,609
当期末残高	256,419	129,810
純資産合計		
前期末残高	5,209,442	5,022,702
当期変動額		
剰余金の配当	△37,572	△37,572
当期純利益又は当期純損失（△）	233,987	△50,501
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△383,155	△126,609
当期変動額合計	△186,740	△214,682
当期末残高	5,022,702	4,808,020

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) ②時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの …同左 ②時価のないもの …同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引 …時価法	デリバティブ取引 …同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、損益に与える影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,990千円減少しています。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,375千円減少しています。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 —	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより損益に与える影響はありません。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 会計基準変更時差異は15年による均等額を収益処理しています。 (4) 修繕引当金 賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,950千円、税引前当期純利益及び当期純利益は45,075千円それぞれ減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 修繕引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	—
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のみであり、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額を定めた内部規定等に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社出資金については、従来投資有価証券に含めて表示しておりましたが、当事業年度末より独立掲記しております。なお、前事業年度末の投資有価証券に含まれる関係会社出資金は5,500千円であります。	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
—	前事業年度において「外注加工品仕入高」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度から「当期製品仕入高」に一括掲記しております。 なお、「当期製品仕入高」に含めた前事業年度の「外注加工仕入高」は18,862千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
※1 このほか、受取手形割引高は、565,238千円です。 ※2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。 (イ)担保物件 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>70,882千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>41,287</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,448,767</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,560,936千円</td></tr> </table> (ロ)上記物件に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>2,250,262千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>992,180</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,242,442千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に対する資産・負債 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>505,660千円</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>222,734千円</td></tr> </table> 4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td><td>162,956千円</td></tr> </table>	投資有価証券	70,882千円	土地	41,287	建物	2,448,767	計	2,560,936千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,250,262千円	短期借入金	992,180	計	3,242,442千円	受取手形及び売掛金	505,660千円	支払手形及び買掛金	222,734千円	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	162,956千円	※1 このほか、受取手形割引高は、342,469千円です。 ※2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。 (イ)担保物件 <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>55,937千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>41,287</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>2,327,270</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,424,494千円</td></tr> </table> (ロ)上記物件に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分含む)</td><td>1,947,657千円</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,451,400</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,399,057千円</td></tr> </table> ※3 関係会社に対する資産・負債 <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>345,841千円</td></tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td><td>281,461千円</td></tr> </table> 4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。 <table> <tr> <td>東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司</td><td>145,783千円</td></tr> </table>	投資有価証券	55,937千円	土地	41,287	建物	2,327,270	計	2,424,494千円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,947,657千円	短期借入金	1,451,400	計	3,399,057千円	受取手形及び売掛金	345,841千円	支払手形及び買掛金	281,461千円	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	145,783千円
投資有価証券	70,882千円																																								
土地	41,287																																								
建物	2,448,767																																								
計	2,560,936千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	2,250,262千円																																								
短期借入金	992,180																																								
計	3,242,442千円																																								
受取手形及び売掛金	505,660千円																																								
支払手形及び買掛金	222,734千円																																								
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	162,956千円																																								
投資有価証券	55,937千円																																								
土地	41,287																																								
建物	2,327,270																																								
計	2,424,494千円																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	1,947,657千円																																								
短期借入金	1,451,400																																								
計	3,399,057千円																																								
受取手形及び売掛金	345,841千円																																								
支払手形及び買掛金	281,461千円																																								
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	145,783千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 193,268千円 ※2 関係会社製品仕入高8,078,345千円は製品仕入高に 含まれています。 ※3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。 販売費等振替高 12,426千円 ※4 販売費及び一般管理費 2,006,040千円 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%で す。 主要な費目及び金額は下記の通りです。 運賃梱包費 928,844千円 従業員給料手当 342,176 〃 賞与引当金繰入額 93,074 〃 貸倒引当金繰入額 54,937 〃 退職給付費用 24,642 〃 減価償却費 23,334 〃 ※5 固定資産除却損 建物及び構築物 9,027千円 工具器具及び備品 4,632 機械及び装置 37,193 固定資産処分に伴う解体費用 37,800 その他 29 計 88,683千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 221,359千円 ※2 関係会社製品仕入高7,438,801千円は製品仕入高に 含まれています。 ※3 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。 販売費等振替高 12,214千円 ※4 販売費及び一般管理費 1,783,535千円 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 35% です。 主要な費目及び金額は下記の通りです。 運賃梱包費 772,750千円 従業員給料手当 339,017 〃 賞与引当金繰入額 90,605 〃 貸倒引当金繰入額 45,876 〃 役員退職慰労引当金繰入額 7,400 〃 退職給付費用 13,587 〃 減価償却費 23,263 〃 ※5 固定資産除却損 工具、器具及び備品 1,919千円 機械及び装置 1,899 固定資産処分に伴う解体費用 550 計 4,368千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当ありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売 買取引に係る方法に準じた会計処理によっているも の) (借主側) ①リース資産の内容 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。 (2)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引(新リース会計 基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっているもの)														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額														
<table><tr><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具 及び備品</td><td>39,339</td><td>14,424</td><td>24,915</td></tr></table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	39,339	14,424	24,915	<table><tr><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末 残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>39,339</td><td>22,292</td><td>17,047</td></tr></table>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	39,339	22,292	17,047
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)													
工具器具 及び備品	39,339	14,424	24,915												
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)													
工具、器具 及び備品	39,339	22,292	17,047												
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	(注) 同左														
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,867千円 1年超 17,047〃 合計 24,915〃	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,867千円 1年超 9,179〃 合計 17,047〃														
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定してしま す。	(注) 同左														
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,261千円 減価償却費相当額 13,261〃	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,867千円 減価償却費相当額 7,867〃														
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左														

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	97,490 千円	162,222 千円
賞与引当金	41,238 "	40,430 "
退職給付引当金	61,150 "	60,315 "
役員退職慰労引当金	18,223 "	21,215 "
ゴルフ会員権評価損失	20,173 "	20,173 "
その他有価証券評価損失	61,204 "	50,891 "
その他	46,708 "	29,272 "
繰延税金資産小計	346,190 "	384,520 "
評価性引当金	△34,462 "	△28,022 "
繰延税金資産合計	311,728 "	356,498 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△174,031 "	△88,101 "
固定資産圧縮積立額	△21,671 "	△18,010 "
繰延税金負債合計	△195,702 "	△106,112 "
繰延税金資産の純額	116,025 "	250,386 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8 "	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	
住民税均等割額	0.5 "	
研究開発減税による税額控除	△3.7 "	
外国税額控除	△1.6 "	
評価性引当額	8.2 "	
その他	△1.0 "	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2 "	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668円40銭	1株当たり純資産額	639円83銭
1株当たり当期純利益金額	31円13銭	1株当たり当期純損失金額	△6円72銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載していません。

2. 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,022,702	4,808,020
普通株式に係る純資産額(千円)	5,022,702	4,808,020
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,514	7,514

② 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	233,987	△50,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	233,987	△50,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,514	7,514

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	202,800	265,668
		(株)タチエス	334,022	145,633
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	52,855
		(株)武蔵野銀行	15,837	48,144
		三菱自動車工業(株)	205,277	25,659
		J S R(株)	16,550	18,949
		三井不動産(株)	17,000	18,139
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	17,634
		スズキ(株)	10,000	16,290
		三井化学(株)	53,169	12,707
		日産自動車(株)	35,767	12,518
		CHIAO FU ENTERPRISE CO.,LTD.	500	10,350
		富士重工業(株)	25,000	8,050
		D I C(株)	55,672	8,016
		関東自動車工業(株)	5,775	5,440
		フランスベッドホールディングス(株)	36,224	4,745
		大建工業(株)	28,090	4,494
		(株)東和銀行	69,970	4,338
		その他(15銘柄)	34,821	17,527
		小計		1,255,777
計			1,255,777	697,162

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,581,921	53,172	—	7,635,094	5,081,175	186,633	2,553,918
構築物	277,165	7,590	—	284,755	190,951	16,033	93,803
機械及び装置	2,531,246	212,987	40,578	2,703,656	2,209,504	165,028	494,151
車両運搬具	9,459	360	—	9,819	8,419	1,050	1,399
工具、器具及び備品	257,988	10,102	59,627	208,463	173,246	25,771	35,216
土地	202,713	—	—	202,713	—	—	202,713
建設仮勘定	116,762	1,233	116,762	1,233	—	—	1,233
有形固定資産計	10,977,257	285,445	216,968	11,045,734	7,663,298	394,516	3,382,436
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	26,922	19,329	3,763	7,593
工業所有権	—	—	—	10,000	9,031	625	968
電話加入権	—	—	—	2,711	—	—	2,711
水道施設利用権	—	—	—	4,476	4,165	25	310
無形固定資産計	—	—	—	44,111	32,526	4,413	11,584
長期前払費用	—	—	—	18,762	—	—	18,762
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(千円)	設備の内容
機械及び装置	増加	川越工場	110,885	N B設備
機械及び装置	増加	川越工場	48,354	モールド設備

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

科目	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	745,823	791,699	—	745,823	791,699
賞与引当金	102,000	100,000	102,000	—	100,000
修繕引当金	36,000	21,000	1,807	—	55,193
役員退職慰労引当金	45,075	7,400	—	—	52,475

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,870
預金	
当座預金	1,888,024
普通預金	394,378
通知預金	159,000
定期預金	621,337
納税準備預金	7,504
計	3,070,244
合計	3,072,114

② 受取手形

相手先	金額(千円)
双葉産業(株)	224,932
(株)インズコーポレーション	122,467
トーヨーソフランテック(株)	113,365
秀和化成(株)	92,742
明和産業(株)	81,278
寿化成(株)	43,090
その他	446,365
合計	1,124,242

決済期日別内訳

期日	平成21年 4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月 (千円)	合計 (千円)
金額	276,709	297,617	267,456	259,666	17,515	5,277	1,124,242

③ 売掛金

相手先	金額(千円)
富士シート(株)	964,771
(株)タチエス	403,178
日本発条(株)	321,864
富双シート(株)	213,092
パラマウントベッド(株)	83,641
双葉産業(株)	83,261
その他	603,736
合計	2,673,546

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)} \times 365$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,071,246	21,794,582	23,192,282	2,673,546	89.66	56.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

④ 棚卸資産
製品

品名	金額(千円)
車両用品	211,960
化成品	51,491
合計	263,451

原材料

品名	金額(千円)
薬品	29,847
ポリオール	19,975
その他	39,471
合計	89,294

仕掛品

品名	金額(千円)
車両用品	10,878
化成品	11,436
合計	22,314

貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵材料	25,094
合計	25,094

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	419,700
(株)ティ・アイ・コーポレーション	300,000
常盛国際有限公司	242,471
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	107,091
(株)ティ・ティ・コーポレーション	90,000
その他	164,963
合計	1,324,225

⑥ 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)東洋ウレタン	736,241
(株)東洋グリーンライト	733,876
(株)ティ・アイ・コーポレーション	654,000
(株)ティ・キュー・ワン・エコ	96,445
グリーンライト加工(株)	94,795
(株)インズコーポレーション	36,958
(株)グリーンサービス	20,300
合計	2,372,616

⑦ 支払手形

相手先	金額(千円)
長瀬産業(株)	584,626
(株)トーメンケミカル	218,435
(株)ティ・ティ・コーポレーション	69,649
住友商事ケミカル(株)	52,131
加藤産商(株)	31,811
その他	661,791
合計	1,618,446

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	512,371
5月満期	447,138
6月満期	344,549
7月満期	314,386
合計	1,618,446

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	485,413
長瀬産業(株)	138,809
(株)東洋ウレタン	86,709
豊通ケミプラス(株)	76,028
(株)東洋グリーンライト	32,407
その他	299,488
合計	1,118,855

⑨ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,358,440
(株)三井住友銀行	808,600
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	388,000
(株)武蔵野銀行	343,184
(株)みずほ銀行	340,000
その他	498,644
合計	3,736,868

⑩ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	734,680
(株)三井住友銀行	522,200
(株)武蔵野銀行	471,716
(株)東和銀行	317,052
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	166,000
その他	167,040
合計	2,378,688

(3) 【その他】

該当ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第95期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)平成20年 6 月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第96期中(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)平成20年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 豊 明 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 豊 明 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 國 井 隆 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 豊 明 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 國 井 隆 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員 公認会計士 山 田 豊 明 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 國 井 隆 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。